

## 第2次隠岐の島町総合振興計画策定に向けたまちづくり講演会

### 1. 開催概要

#### (1) 目的

新たなまちづくり計画の策定に向けた町民の機運向上を図るため、外部有識者等を講師として招聘した講演会を開催した。

#### (2) 日時・場所

平成 31 年 3 月 24 日 13:30～15:30

会場：隠岐の島町ふれあいセンター 2 階大会議室

#### (3) 参加者

45 人

#### (4) 演題・講師

演題：地元にと仕事を取り戻す～田園回帰の時代～

講師：藤山浩氏（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長）



1959 年 島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業。

1998 年 島根県中山間地域研究センター 地域研究課着任。

2004 年 同センター地域研究グループ科長

’09 年 島県立大学連携大学院教授

’13 年 島根県中山間地域研究センター研究統括監

’17 年 同センター退職、(一社)持続可能な地域社会総合研究所設立

地区人口の 1%ほどの移住者を呼び込めば、企業誘致・特産品開発に頼る必要はないとする「田園回帰 1%戦略」を提唱する。

中山間地域政策、地域計画、地域人口分析、地域づくり、GIS 分析が専門。

## 2. 講演内容

### (1) 全国的な田園回帰の動き

- ・東京一極集中の限界が来ている。長い目で見て、一番持続性がない地域社会は東京。東京オリンピックが終了する2020年8月9日に価値観が大きく変わる。2020年代は、地元に戻り、循環し長続きする地域社会をつくる必要がある。
- ・2010年代からの人口動態を見ると「田園回帰」が始まっている。特に離島・山間部等の小規模町村の社会増が顕著。島根県では海士町、知夫村、西ノ島町が上位。
- ・競争社会から共生社会へ帰り始めている。自分のやっていることの意味、手ごたえが感じられる場所へ帰っている傾向。
- ・過疎地域の88%が1%の人口増加で子ども人口の安定化が達成できる。東京に人を押し込めなければ地方は安定する。
- ・2000年～2015年において、30代女性の社会増が中国山地を中心に進む。
- ・近年。知夫村の社会増が顕著。人口増加傾向。
- ・山口県社会増減率1位は平郡島。2012年に10年ぶりに小学校復活。  
地元の定住を支える体制づくり「地元関係図」を作成。コミュニティと事業組織を車の両輪として回すことが成功の方程式。つなぎ役としての人材配置を行う。それを見える化し、対策を行うことが重要である。

### (2) 人口の1%を取り戻す

- ・隠岐の島町の人口分析及び将来予測を見ると、現状の主力世代は60台後半。20代での流出超過（女性）が最大の課題。このまま何もしないと人口は半減し、安定しない。今のままで良いシナリオはない。小中学生の減少が人口減より早く進む。
- ・定住増加に向けては人口の0.7%にあたる48世帯、96人を毎年増やすか減らさないことが必要。92自治会ごとに1人取り戻す。そのためには、「アラサー女性」の居場所（職場、暮らす場）づくりが重要。女子高生、女子中学生へのふるさと教育も必要。
- ・地区別の分析、対策が必要。邑南町では12の公民館区で人口分析に基づく対応を実施し、互いに発表・共有する仕組みが奏功している。
- ・行政はそれぞれがチャレンジし、できた成果を他の地区が学べるようにする。そのためにデータを取り、共有する。いいとこどりで伸びる仕組み。今あるものを共有し、リーグ戦で地元の人が自分たちで頑張り取り戻すことが重要。行政はその頑張りを下支えする役割。

- ・まずは、地域の現状と未来を診断すること。92 の集落で実施すると良い。30 代女性がどこで増えているかなど、地区ごとに状況は異なり、それに応じた施策が必要。

### **(3) 所得の1%を取り戻す**

- ・隠岐の島町の家計調査をやってほしい。隠岐の島町で暮らす人が何に、どの程度お金を使っているかを見える化すると良い。そこから、どうすれば島外に流出する所得を取り戻せるかを考える。
- ・食料とエネルギーに関し、地域外に流出する所得を取り戻せるか。
- ・例えば1人当たりのパン消費額は年間1万円。隠岐の島町全体で1.4億円の市場。麺類は2万円/世帯。かなり大きな金額になる。これらを島内で消費し、島内経済に取り戻すことが大切。
- ・地域外で生産されたものを販売する場合と、原料から作ったものを販売する場合は、地元の所得創出額は3倍以上違う。
- ・やりやすいところから始めることが重要。島外で生産されたものを100買っていたとすれば、99に減らず、1%の実現を目指し取り組んで欲しい。
- ・1000人の中山間地域の村でエネルギーに使うお金は約2億円。  
各家庭で石油ストーブを焚くのではなく、共同で熱供給を行う仕組みや電気自動車の共同利用などが隠岐の島町では有効。ヨーロッパに見られるエネルギー自給の村づくり。

### **(4) あわせ技の組織・拠点**

- ・縦割りではなく、横ぐしに対応する組織、仕組みづくりが必要。
- ・92の集落をベースに10～20のエリアごとで考える。
- ・邑南町出羽地区では、出羽自治会と合同会社出羽が両輪で機能。合同会社が、空き家を借り上げ修繕、賃貸する仕組み。パン屋が開店し、1000万円の売上をあげている。農業、交通、物流などの拠点をつくり、小さな収入を併せることで必要な所得を確保する。そのため小さな拠点が必要。  
漁村集落が多い地区。4～5つの拠点に小さな拠点をつくるでは難しい。  
92の集落ごとの小さな「小さな拠点」が必要。アワーカーなどの仕組み。

### **(5) 地元ぐるみでお達者実現へ**

- ・介護費用は2025年には18兆円に達する見込み。一人あたり10～20万円の年間負担。
- ・地域内のつながりや活動、野菜の共同出荷など、小さな出番・役割があることが大切。

地域づくりはお金がかからないとの指摘があるが、介護・医療費削減に大きな効果がある。地域の運営は連結決算で考えるべき。

- ・ 小さな拠点は循環型社会において重要。島は循環性が高く、優位。小さな拠点、ハブ拠点、ブロック拠点で全体像を描いていく。隠岐の島町全体でオールEV車にする、隠岐の島町限定免許を発行するなど面白い。

## (6) 素敵な女性たちが未来を創る

- ・ 大分県大分県杵築市、国東半島の山間部・大田地区では、年間 2,000 人の海外セレブが地元のおばあちゃんのフルコースを目当てに来訪。カフェ、本屋など、女性による小さな起業が各地に見られ、地域を元気にしている。ポイントは地域の「窓」が開いていること。
- ・ 津和野町左鏡地区の「うしのしっぽ（もりの幼稚園）」も好例。

## (7) 地元のつながりと美しい暮らしの中へ定住

- ・ 移住者の受入に向けては、地元とのつながりづくりを丁寧に進めることが必要。ベテラン住民の背中を見て、移住者は地域に根差していく。
- ・ 手間をかけたものしか伝わらない。地元は一人ひとりの生きた姿を記憶し、未来へつなげる場所。
- ・ 人口とは人生の数。美しい風景は誰かが頑張ってきた証であり、地域のリレーが次の世代へ紡がれていく地域社会をつくりたい。

